



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月3日

上場会社名 株式会社 テクノ菱和

上場取引所 東

コード番号 1965 URL <http://www.techno-ryowa.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 阿部 捷司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 飯田 亮輔

TEL 03-5978-2541

四半期報告書提出予定日 平成24年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	9,336	0.2	△610	—	△532	—	△411	—
24年3月期第1四半期	9,316	13.3	△602	—	△525	—	△363	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 △504百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 △356百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	△18.00	—
24年3月期第1四半期	△15.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	41,386	23,779	57.5
24年3月期	45,134	24,478	54.2

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 23,779百万円 24年3月期 24,478百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	6.50	—	8.50	15.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	6.50	—	8.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,000	△8.2	△120	—	△40	—	△60	—	△2.62
通期	53,000	△0.7	690	—	820	—	420	—	18.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	22,888,604 株	24年3月期	22,888,604 株
25年3月期1Q	7,148 株	24年3月期	6,979 株
25年3月期1Q	22,881,480 株	24年3月期1Q	22,881,830 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	9
事業のセグメント別受注高、売上高及び手持工事高	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、足許の景気は総じて緩やかな回復基調をたどっておりますが、欧州債務問題を背景とした円高の長期化や株式市場の低迷、米国や中国の景気減速懸念等により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。建設業界におきましては、復興需要の本格化が期待されるところではありますが、その動きはいまだ緩慢であり、外需の減速懸念から企業の投資意欲は低水準なままであるため、厳しい受注環境が続きました。

このような状況のなか、当社グループは、中期3ヵ年事業計画の初年度として、「コスト・利益意識の徹底」を方針に掲げ、工事原価や経費の管理を徹底させるとともに、組織の改編により効果的な人員配置を行うなどの施策を実施し、受注の確保と利益の確保に取り組んでおります。その結果、当第1四半期連結累計期間における受注高は、一般ビル設備工事の受注が前年同四半期と比べ大幅に減少したことにより、前年同四半期比29.8%減少の11,624百万円となりましたが、売上高は前年同四半期比0.2%増加の9,336百万円となりました。利益につきましては、営業損失610百万円(前年同四半期営業損失602百万円)、経常損失532百万円(前年同四半期経常損失525百万円)となり、四半期純損益につきましては、投資有価証券評価損107百万円を計上したことにより、四半期純損失は411百万円(前年同四半期四半期純損失363百万円)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3,549百万円減少し、30,091百万円となりました。これは主に現金及び預金が243百万円及び未成工事支出金が234百万円増加し、受取手形・完成工事未収入金等が4,334百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて199百万円減少し、11,294百万円となりました。これは主に投資有価証券が228百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3,031百万円減少し、16,793百万円となりました。これは主に短期借入金が423百万円及び未成工事受入金が135百万円増加し、支払手形・工事未払金等が3,751百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて18百万円減少し、812百万円となりました。これは主に役員退職慰労引当金が13百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べて698百万円減少し、23,779百万円となりました。これは主に利益剰余金が606百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年5月15日に公表しました業績予想から変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更に伴う四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,594	9,838
受取手形・完成工事未収入金等	22,786	18,452
未成工事支出金	212	446
商品	1	1
材料貯蔵品	0	0
未収還付法人税等	—	63
その他	1,077	1,296
貸倒引当金	△31	△8
流動資産合計	33,641	30,091
固定資産		
有形固定資産	3,493	3,477
無形固定資産	1,156	1,098
投資その他の資産		
投資有価証券	4,470	4,242
その他	2,464	2,572
貸倒引当金	△91	△96
投資その他の資産合計	6,843	6,717
固定資産合計	11,493	11,294
資産合計	45,134	41,386

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	17,368	13,616
短期借入金	—	423
1年内返済予定の長期借入金	70	60
未払法人税等	21	—
未成工事受入金	815	951
賞与引当金	332	83
役員賞与引当金	13	—
完成工事補償引当金	86	100
工事損失引当金	336	349
その他	780	1,209
流動負債合計	19,825	16,793
固定負債		
長期借入金	30	20
再評価に係る繰延税金負債	193	193
退職給付引当金	234	238
役員退職慰労引当金	249	236
その他	123	124
固定負債合計	831	812
負債合計	20,656	17,606
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,746	2,746
資本剰余金	2,498	2,498
利益剰余金	18,638	18,031
自己株式	△4	△4
株主資本合計	23,879	23,272
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	690	597
土地再評価差額金	△90	△90
その他の包括利益累計額合計	599	507
純資産合計	24,478	23,779
負債純資産合計	45,134	41,386

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	9,316	9,336
売上原価	8,502	8,668
売上総利益	814	668
販売費及び一般管理費	1,417	1,278
営業損失(△)	△602	△610
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	45	45
貸倒引当金戻入額	18	17
その他	18	19
営業外収益合計	83	83
営業外費用		
支払利息	4	4
その他	1	1
営業外費用合計	5	6
経常損失(△)	△525	△532
特別損失		
固定資産除売却損	0	—
投資有価証券評価損	29	107
特別損失合計	30	107
税金等調整前四半期純損失(△)	△555	△640
法人税、住民税及び事業税	14	21
法人税等調整額	△206	△250
法人税等合計	△192	△228
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△363	△411
四半期純損失(△)	△363	△411

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△363	△411
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	△92
その他の包括利益合計	6	△92
四半期包括利益	△356	△504
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△356	△504
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

事業のセグメント別受注高、売上高及び手持工事高

① 受注高

(単位：百万円、%)

			前第1四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)		比較増減	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	6,738	40.7	6,802	58.5	63	0.9
		一般ビル設備工事	8,938	53.9	4,185	36.0	△4,752	△53.2
	電気設備工事業		728	4.4	435	3.8	△292	△40.2
冷熱機器販売事業			164	1.0	199	1.7	35	21.6
合計			16,569	100.0	11,624	100.0	△4,945	△29.8
空調衛生設備工事業 の官民別内訳		官公庁	4,274	27.3	575	5.2	△3,698	△86.5
		民間	11,402	72.7	10,412	94.8	△990	△8.7
		計	15,677	100.0	10,988	100.0	△4,688	△29.9

② 売上高

(単位：百万円、%)

			前第1四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)		比較増減	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	4,553	48.9	3,879	41.5	△674	△14.8
		一般ビル設備工事	4,360	46.8	4,915	52.7	555	12.7
	電気設備工事業		238	2.5	341	3.7	103	43.5
冷熱機器販売事業			164	1.8	199	2.1	35	21.6
合計			9,316	100.0	9,336	100.0	20	0.2
空調衛生設備工事業 の官民別内訳		官公庁	1,241	13.9	845	9.6	△395	△31.9
		民間	7,672	86.1	7,949	90.4	276	3.6
		計	8,914	100.0	8,795	100.0	△119	△1.3

③ 手持工事高

(単位：百万円、%)

			前第1四半期 連結会計期間末 (平成23年6月30日)		当第1四半期 連結会計期間末 (平成24年6月30日)		比較増減	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	11,550	42.5	10,055	53.0	△1,494	△12.9
		一般ビル設備工事	15,075	55.4	8,248	43.4	△6,827	△45.3
	電気設備工事業		570	2.1	675	3.6	105	18.5
冷熱機器販売事業			—	—	—	—	—	—
合計			27,195	100.0	18,979	100.0	△8,216	△30.2
空調衛生設備工事業 の官民別内訳		官公庁	6,899	25.9	5,427	29.7	△1,471	△21.3
		民間	19,726	74.1	12,876	70.3	△6,850	△34.7
		計	26,625	100.0	18,304	100.0	△8,321	△31.3